

藤枝商工会議所管内 中小企業景気動向調査結果概要

【業況3期ぶりマイナス幅縮小も 依然として低水準】

建設業

前期同様、業況・売上・経常利益ともにマイナス幅が縮まる

業況・売上・経常利益ともマイナス幅が縮小した。特に業況のマイナス幅が29.3ポイント改善され、経常利益と売上のポイントも20ポイント以上改善された。

経営上の問題点としては、請負単価の低下が最も多く、続いて官公需要の停滞が上げられる。

来期の見通しについては、業況・売上は悪化傾向になるが、経常利益はマイナス幅が縮小し、やや改善されると見ている。

製造業

今期の業況12.5ポイント改善

業況・売上・経常利益のマイナス幅が縮小し改善傾向にある。

経営上の問題点としては、需要の停滞が最も多く、続いて製造（加工）単価の低下等となっている。

来期の見通しについては業況は悪化するが売上・経常利益は改善されると見ている。

卸売業

業況・売上・経常利益共にマイナス幅が縮小

業況・経常利益共に改善され、特に売上のDI値は▲38.7となり3期ぶりに▲30代となった。

経営上の問題点としては、前回と同様の需要の停滞が最も多く、続いて販売単価の低下・上昇難となっている。

来期の見通しについては、業況・経常利益はマイナス幅が縮小するが、売上は悪化傾向と見ている。

小売業

業況・経常利益はマイナス幅が拡大し売上は改善される

業況・経常利益は僅かではあるがマイナス幅が広がった。売上は6ポイント改善されたが依然として厳しい状況である。

経営上の問題点としては、前回同様需要の停滞が最も多く、続いて販売単価の低下となっており大型スーパー等が脅威となっている。

来期の見通しについては、業況・売上・

サービス業

業況・経常利益共にマイナス幅が広がり悪化傾向に

業況・経常利益共にマイナス幅が広がった。売上に関しては僅かではあるがマイナス幅が縮小した。しかし、依然として3部門ともDI値は▲50前後である。

経営上の問題点としては、利用者ニーズの変化の対応に続いて、需要の停滞となっている。

来期の見通しについては、経常利益はマイナス幅が縮小し改善されるが、業況・売上は悪化傾向と見ている。

調査時期 平成23年10月～12月
調査対象企業数 200社
回収率 85.5%

今回の調査では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI値）は全産業で▲41.6となり、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。特に建設業は、29.3ポイントマイナスが縮小し▲30.0と大幅に改善された。しかし依然として厳しい状況が続いている。

建設業の来期の見通しは、10ポイントマイナス幅が縮小し、やや持ち直すとしている。卸売業・小売業は前期とほぼ同じであった。製造業・サービス業は依然として厳しい状況が続くと見ている。

今期の設備投資の状況は、全業種で39社が行った。特に製造業が14社と多かった。今後の設備計画では、福利厚生施設やOA機器の設備投資をするという回答が多かった。

業況 DI 値の推移

